

本庁共通  
(表紙)

平成24年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調査書

平成25年6月

労働委員会事務局

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	2 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	5 頁
8	事業別実施状況調べ	6 頁
9	予備費の充用調べ	6 頁
10	繰越関係調べ	6 頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	6 頁
12	収入事務処理状況調べ	7 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	8 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	8 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	8 頁
16	債務負担行為の状況調べ	8 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	8 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	8 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	8 頁
19	財産に関する調べ	8 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	9 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	9 頁

22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	9頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	9頁
24	寄附物件の受納状況調べ	9頁
25	備品の処分状況調べ	9頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	9頁
27	貸付金等状況調べ	9頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	9頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項  
該当なし
- (2) 監査意見  
該当なし
- (3) 決算審査意見  
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況  
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
審査調整課	総務・調整担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総会の招集・運営、議案の準備、議事録の作成その他議事手続に関すること。</li> <li>・ 労働争議（労働関係調整法第6条に規定する労働争議）のあっせん、調停及び仲裁に関すること。</li> <li>・ 労働争議発生に伴う実情調査に関すること。</li> <li>・ 予算及び決算に関すること。</li> <li>・ あっせん員候補者の委嘱、解任に関すること。</li> <li>・ 広報に関すること。</li> </ul>
	個別労使紛争解決促進担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 知事の委任を受けた鳥取県個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例（平成14年鳥取県条例第6号）第4条第1項の規定によるあっせんに関すること（あっせん申請書の受理に関する事務を除く）。</li> <li>・ 鳥取県個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例第3条の規定による知事の労働相談に関する事務の補助執行に関すること。</li> </ul>
	審査担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公益委員会議の招集・運営、議案の準備、議事録の作成その他議事手続に関すること。</li> <li>・ 労働組合の資格審査及び証明に関すること。</li> <li>・ 不当労働行為に関する審査及びこれに伴う諸手続に関すること。</li> <li>・ 労働協約の地域的の一般的拘束力の適用に関すること。</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	
定員	9	9					9	9	
現員	(1) 9	( ) 8	( ) 0	( ) 0	( ) 0	( ) 0	(1) 9	( ) 8	1名育児休業中
過不足(Δ)	0	Δ 1					0	Δ 1	条例定数は9名。 平成8年度に1名減員となったが、条例定数は変更していない。
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	

5 役付職員の調べ

(平成25年5月31日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
事務局長	丸 登美夫	年 1	月 2	
次長兼審査調整課長	佐々木 登美雄	2	5	
主幹	西尾孝之	2	2	
主幹	山添 久	0	2	
副主幹	山村 祐理枝	1	2	育児休業中

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>労働委員会のPR事業</p> <p>決算額（全体） 96,149千円</p> <p>（財源内訳） 一般財源 96,149千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的</p> <p>労働委員会では労使紛争解決のため委員による「あっせん」等を行っているが、県民の労働委員会が行う労働相談受付や「あっせん」等に対する認識は深いとはいえないのが現状である。近年、労働市場や雇用形態の多様化に伴い労働組合の組織率が低下している一方、雇用状況の悪化に伴い、解雇や職場の人間関係などといった労使問題や労使紛争は増加してきている。そのため、労働委員会が行う労働相談受付や「あっせん」等について一人一人の県民に直接届くよう、積極的に周知する。</p> <p>（イ）事業の実施状況</p> <p>労働委員会が実施する個別労働関係紛争の相談及びあっせん等について、県民に更に利用してもらうため、分かりやすく利用しやすい組織体制とすることを目的に、平成21年4月から労働委員会内に「個別労使紛争解決支援センター（愛称「労使ネットとっとり）」を設置し、労使ネットとつとりを前面に出して以下の事業を実施した。また、鳥取県をはじめとする各都道府県労働委員会及び中央労働委員会共同で、「個別労働関係紛争処理制度」に係る周知月間（10月）を定め、全国一斉に周知・広報活動を行った。</p> <p>① 街頭PRの実施</p> <p>6月と10月の2回、東・中・西部の集客施設の来場者に対し、「労使ネットとっとり」の開催する相談会のチラシ入りティッシュペーパー等を配布し、無料相談・フリーダイヤル受付の周知を図った。</p> <p>② 定期労働相談会の開催</p> <p>平日における高度専門的な相談を希望する県民等に配慮し、労働問題に詳しい労働委員会の公労使の委員各1名が3名1組で直接無料の助言を行う定期労働相談会を開催するとともに、定期労働相談会のPRを通じて「労使ネットとっとり」の利用促進を図った。（原則、毎月第2水曜日。事前予約制。）</p> <p>③ 休日労働相談会の開催</p> <p>平日における相談が困難な県民等に配慮し、年3回（6月、11月、3月）に県下3会場（鳥取・倉吉・米子）で労働問題に詳しい労働委員会の委員が直接無料の助言を行う休日労働相談会を開催し、「労使ネットとっとり」の周知及び利用促進を図った。なお、11月はこれまでの県中小企業労働相談所（みなくる鳥取・倉吉・米子）、日本司法支援センター鳥取地方事務所（法テラス鳥取）、鳥取労働局及び鳥取県社会保険労務士会と共催に加えて鳥取県弁護士会に参加いただき、県内労働関係機関による合同労働相談会を実施した。（11月は鳥取労働局は都合により不参加。）</p> <p>④ 12時間労働相談</p> <p>平日の開庁時間内に相談することが困難な県民等に配慮し、相談時間を午前8時から午後8時までの12時間に延長した。（6月18日から6月22日）</p>

#### ⑤ 土曜電話労働相談

会社経営者や会社勤務の方など、平日の相談が困難な県民等に配慮し、平成24年8月の毎週土曜日に「労使ネットとっとり」のフリーダイヤルによる相談対応を行った。

#### イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

11月23日の休日労働相談会は、これまでの県中小企業労働相談所（みなくる鳥取・倉吉・米子）、日本司法支援センター鳥取地方事務所（法テラス鳥取）、鳥取労働局及び鳥取県社会保険労務士会との共催に加えて鳥取県弁護士会に参加をいただいた。

さらに、緊急雇用創出事業として県のフリーダイヤル労働相談窓口を御案内したクリアファイルを作成し、県内の就職を控えた高校生に配布するなど未来の労働者に対する啓発活動を行ったのははじめ、のぼり旗やピンバッジ、名刺などを作成し啓発活動等を実施した。

#### ウ 成 果

- ・新規のあっせん申請件数が過去最高であった前年度と同水準であった。

平成23年度 30件

平成24年度 29件

- ・合同労働相談会に新たに鳥取県弁護士会から弁護士が派遣されたことにより各会場の各部屋に弁護士の配置が可能となり、法令の説明、助言等が相談者に応じて更に適切に行われることとなった。

- ・労使ネットととりに相談に来られる方で、フリーダイヤルをきっかけに相談に来られる方が昨年度では111件であったのに対し、今年度は123件と増加しており、昨年度よりもフリーダイヤルの認知度が高まった。

#### エ 課 題

労働委員会の役割や活動内容が県民に十分浸透しているとはまだまだ言い難い状況であるため、今後とも周知に努める必要がある。

## 7 決算調書

(総括表)

一般会計

(単位：円)

区分	科目	予 算 現 額					決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納 機関			
歳 出	委員会費	35,160,000	△105,000	0	△100,000	34,955,000	32,610,891	32,610,891	0	0	2,344,109	
	小 計	35,160,000	△105,000	0	△100,000	34,955,000	32,610,891	32,610,891	0	0	2,344,109	
	事務局 費	59,607,000	5,362,000	0	100,000	65,069,000	63,538,707	63,538,707	0	0	1,530,293	
	小 計	59,607,000	5,362,000	0	100,000	65,069,000	63,538,707	63,538,707	0	0	1,530,293	
	合 計	94,767,000	5,257,000	0	0	100,024,000	96,149,598	96,149,598	0	0	3,874,402	
同 上 財 源 内 訳	雑 入					0	1	1	0	0	△1	預金 利息
	小 計	0	0	0	0	0	1	1	0	0	△1	
	一般県費 充 当	94,767,000	5,257,000	0	0	100,024,000	96,149,597	96,149,597	0	0	3,874,403	
	合 計	94,767,000	5,257,000	0	0	100,024,000	96,149,598	96,149,598	0	0	3,874,402	

## 8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(目 名)					
委員会費	34,955,000	32,610,891	0	2,344,109	
事務局費	65,069,000	63,538,707	0	1,530,293	
目 計	100,024,000	96,149,598	0	3,874,402	
	<p>労働委員会は、労働組合法、労働関係調整法、地方公営企業等労働関係法、労働委員会規則及び鳥取県個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例等の定めるところにより、労働争議のあっせん、調停及び仲裁を行い、労使関係の公正な調整を図り、労働争議を解決するとともに、不当労働行為の審査を行い、命令を発する等の権限と使命を有しており、労使関係の安定に寄与している。</p> <p>当委員会としては、本年度も関係法令の趣旨に沿って、中立公正で専門的な判断のもとに、委員会の任務遂行に努めてきたところであり、今後とも本委員会の機能が十分に発揮できるよう努力する。</p> <p>(1) 不当労働行為救済申立事件 0件  (2) 労働組合資格審査 4件  (3) 集団あっせん事件 3件  (4) 労働争議実情調査 17件  (5) 個別労働関係紛争あっせん 32件 (前年度からの繰越3件)  (6) 個別労働関係紛争に係る相談 232件  (7) 定期労働相談会  ・ 東部で年11回実施  (8) 休日労働相談会  ・ 東部・中部・西部で年3回(6、11、3月)、合計9回、労働関係機関による合同相談会として実施。</p>				
合 計	100,024,000	96,149,598	0	3,874,402	

9 予備費の充用調べ 該当なし

## 10 繰越関係調べ

- (1) 継続費逡次繰越調べ 該当なし  
(2) 繰越明許費調べ 該当なし  
(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

1 2 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金            該当なし
- (2) 使用料                        該当なし
- (3) 手数料                        該当なし
- (4) 財産収入                    該当なし
- (5) 寄付金                       該当なし
- (6) 諸収入

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
				0					
				0					
		計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				0					
目計				0	0	0	0		
雑入	雑入	預金利息	1	1	1				
本庁執行分計(目)			1	1	1	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計				1	1	0	0		
合計				1	1	0	0		

(7) 現金の取扱状況

該当なし

- 13 税外収入未済額調べ 該当なし
- 14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし
- 15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし
- 16 債務負担行為の状況調べ 該当なし
- 17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ
  - (1) 負担金 該当なし
  - (2) 補助金 該当なし
  - (2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） 該当なし
  - (3) 交付金 該当なし
  - (4) 委託料 該当なし
  - (4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） 該当なし
- 18 工事請負費調べ 該当なし
- 18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） 該当なし
- 19 財産に関する調べ
  - (1) 公有財産 該当なし
  - (2) 金券類の受払状況
    - ア 金券の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 2,850	円 10,460	円 10,050	円 3,260	
収入印紙					
収入証紙					
タクシークーポン券					
鉄道バスプリペイドカード					
合 計	2,850	10,460	10050	3,260	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成25年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
67枚	0枚	8枚 7,300円	59枚

(3) 基金	該当なし
(4) 債権	該当なし
20 財産の貸付け及び使用許可調べ	
(1) 土地及び建物	該当なし
(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	該当なし
21 借受不動産詳細調べ	該当なし
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	
(1) 職員住宅	該当なし
(2) 職員駐車場	該当なし
23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	該当なし
24 寄附物件の受納状況調べ	該当なし
25 備品の処分状況調べ	該当なし
26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	該当なし
27 貸付金等状況調べ	
(1) 総括表	該当なし
(2) 償還状況	該当なし
○ 意見、要望等	特になし

